



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

6/23(月)～6/29(日)
6/16(月)～6/19(木)
6/23(月)～6/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



中東情勢に対する米国の姿勢

		 米国	 日本	 欧州
月	6/23	6月PMI 5月中古住宅販売件数 ウォラーFRB理事講演 ボウマンFRB副議長講演 シカゴ連銀総裁講演 クーグラールFRB理事講演	6月PMI 5月新築分譲マンション市場動向	欧：6月PMI 独：6月PMI 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：6月PMI EU外相理事会
火	6/24	4月S&PCS住宅価格指数 6月コンファレンス「消費者信頼感指数」 クリブランド連銀総裁講演 パウエルFRB議長下院議会証言 NY連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演 バーFRB理事講演	5月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」 5月百貨店売上高	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：6月IFO企業景況感指数 英：ベイリー-BOE総裁議会証言 NATO首脳会議 (オランダ、-25日)
水	6/25	5月新築住宅販売件数 パウエルFRB議長上院議会証言	6月日銀金融政策決定会合「主な意見」 5月企業向けサービス価格指数 田村日銀審議委員講演	欧：5月新車登録台数
木	6/26	5月耐久財受注 5月中古住宅仮契約指数 リッチモンド連銀総裁講演 クリブランド連銀総裁講演 バーFRB理事講演		英：ベイリー-BOE総裁講演
金	6/27	5月個人所得・消費支出 5月個人消費支出デフレーター クックFRB理事講演	5月失業率・有効求人倍率 6月東京都都区部消費者物価指数 5月商業動態統計 株主総会集中日	欧：6月景況感指数 英：1-3月期経常収支 EU首脳会議（-28日）
土	6/28			
日	6/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/23	豪：6月PMI 印：6月製造業PMI 印：6月サービス業PMI 星：5月消費者物価指数	土：5月外国人観光客数 墨：4月小売売上高 墨：4月経済活動指数
火	6/24	加：5月消費者物価指数 馬：5月消費者物価指数	土：6月設備稼働率 南ア：1-3月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (6月17-18日開催分) 伯：6月消費者信頼感指数
水	6/25	NZ：5月貿易統計 豪：5月消費者物価指数	露：5月生産者物価指数 露：5月鉱工業生産 伯：5月経常収支
木	6/26	豪：5月求人件数 加：4月求人件数	星：5月鉱工業生産 比：5月財政収支 南ア：5月生産者物価指数 伯：金融政策報告書 墨：5月貿易統計 墨：金融政策決定会合
金	6/27	加：4月GDP 中：5月工業利益 印：5月鉱工業生産 比：5月貿易統計	伯：5月融資残高 伯：5月雇用統計 墨：5月失業率
土	6/28		
日	6/29		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

不透明感が強い中でFRBは様子見姿勢を継続

経済・金利

- 金利は週を通じて全般的に小動き。FOMCを控えて、中東情勢の変化や景気指標の強弱も目立った相場材料にならなかった。また、FOMC自体もサプライズに乏しく、債券市場の反応は限定的だった。FF金利先物では、9月利下げの可能性が7割前後、年内2回弱の利下げが織り込まれている。
- **FOMC**はFF金利の据え置きを決定。声明文は「経済見通しを巡る不透明感は和らいだものの依然高い」とした上で、「2つの使命（物価安定と雇用最大化）に対する両側のリスクに注意を払っている」と指摘。実際、景気見通しは下方修正された一方で、インフレ見通しは上方修正された。注目されたFOMC参加者の2025年末FF金利見通しは中央値で3.875%と、前回3月から変化はなかった。パウエルFRB議長は「より多くの情報を待てる状況にある」と述べ、様子見姿勢を維持した。もっとも、年内利下げ見送りを想定する参加者は7人と前回の4人から増加し、意見の相違も見られる。

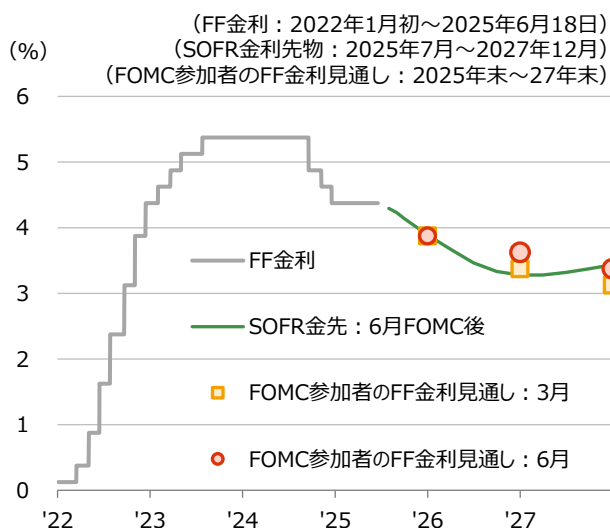
株式

- 19日（木）は休場。18日までの3日間のS&P500の騰落率は+0.1%。**中東における地政学リスク**が重石となった。
- 前週末、イスラエルとイランの交戦を受けて下落したS&P500だったが、16日は+0.9%と反発。イランが敵対的行為の停止に前向きだと伝わった。17日は▲0.8%。米国の軍事介入の可能性を示唆したトランプ大統領のSNS投稿に反応。18日は僅かに下落。ほとんどの時間帯で小幅なプラスで推移していたが、FOMC後のパウエルFRB議長の会見が利下げに慎重な内容と受け止められ、引けにかけて下落に転じた。

REIT

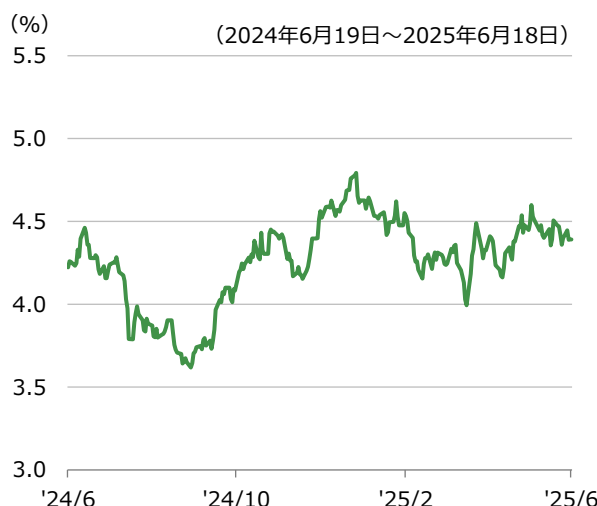
- Nareit指数（配当込み）は前週末から18日まで+0.2%。軟調な住宅指標や住宅メーカーの決算を受け、森林が下落。一方、労働力の多くを移民に頼るホテルは、移民取り締まり緩和の可能性を好感し、反発。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFRは担保付翌日物調達金利の略（出所）FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中東情勢とFRB高官発言

経済・金利

- 経済指標は主に23日（月）6月PMI、24日（火）6月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26日（木）5月耐久財受注、27日（金）5月個人所得・消費支出、5月PCEデフレーターなど。FRB関連では24日のパウエルFRB議長の議会証言を筆頭に、高官講演の予定がほぼ連日あり。
- 今週は小売売上高や鉱工業生産などの下振れが、金利低下や利下げ期待の上昇に影響する場面があった。企業・家計の景況感は通商政策などに関する報道に大きく左右されやすく、注目度はやや低下していよう。週後半の個人消費や設備投資関連の指標次第では、景気モメンタムの悪化が改めて市場の関心を集める可能性もある。
- パウエル議長が6月FOMCで様子見姿勢を強調した中、**FRB高官**による講演が多数予定されている。議長以外の高官の政策スタンスに注目。見解のばらつきが大きいようだ、と、景気動向にかかわらず9月利下げ期待が後退する可能性もある。

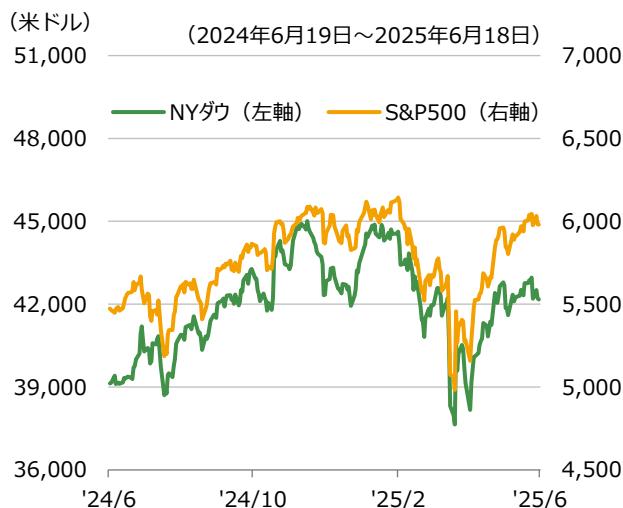
株式

- 24日（火）～25日（水）NATO首脳会議。決算は25日に**マイクロン・テクノロジー**。経済指標は27日に5月PCEデフレーター。
- **イスラエル・イラン紛争**はイスラエルが優位に立っており、米国の軍事介入も取り沙汰されている。イランの早期屈服の可能性が出て来た一方、追い詰められた同国によるホルムズ海峡封鎖もテールリスクながら無視出来ず、要警戒。NATO首脳会議に合わせた米国と各国との関税交渉の有無にも注目。AI向けHBM（広帯域メモリー）への期待から株価が急騰したマイクロン・テクノロジーの決算に注意を払いたい。

REIT

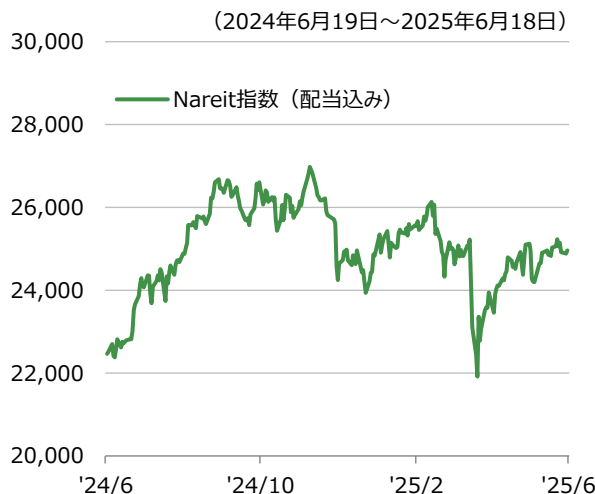
- フェデックスは前回決算で軟調なビジネス環境と不確実性の高まりから業績見通しを引き下げているが、3-5月期決算では、ガイダンスの修正方向を確認したい。産業施設REITにとっては、設備投資計画も重要。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

中東情勢悪化、原油価格急騰も株価は堅調

経済・金利

- 日銀は6月16日～17日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。国債買入れの減額計画について、2026年4月以降は四半期ごとの減額幅を原則として現行の約4,000億円から約2,000億円に圧縮する方針を示した。これにより、月間買入れ額は2027年1～3月に約2.1兆円まで減少する見通し。先行きの金融政策運営について、植田総裁は利上げ路線を維持しつつも、米関税政策が企業収益に与える影響や冬の賞与・来年の春闘への懸念を示すなど慎重な姿勢もうかがえる。

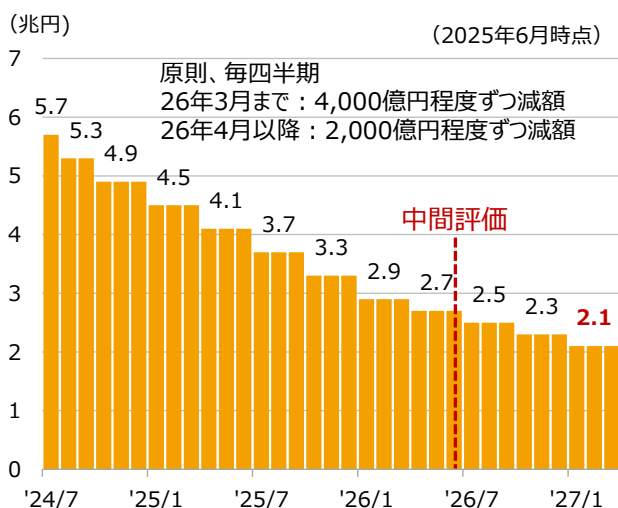
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から19日まで+0.3%。米国の集合住宅が懸念される積水ハウス・リートが下落。
- KDXはオフィス賃料を引き上げやすい環境が醸成され、市場賃料とのギャップ解消が期待できる。住宅の契約更改時の賃料引き上げも本格化させる方針。

株式

- 19日までの前週末比は、日経平均株価+1.7%、TOPIX+1.3%、グロース250が+0.7%。**イスラエルとイランの紛争が激化**し、前週末に欧米の株式市場が大幅に下落したにもかかわらず、**半導体関連株**などが主導し週明けは大幅に上昇した。その後も円安進行などが好感されたほか、**ゲーム株**などが人気化し上昇が継続した。19日には、トランプ米大統領がイランに無条件降伏を要求するなど中東情勢の悪化が懸念され反落した。先週までの現物・先物合計での**海外投資家の売買動向は9週連続の買い越し**となった。米国の相互関税発表以降、米ドル建て資産からの資金シフトがあり、これが株価を下支えしているようだ。
- 業種別では、その他製品、電力、証券、不動産などが上昇し、医薬、海運、鉄鋼、石油などが下落した。個別では、セガサミーH、スクウェア・エニックス、任天堂などゲーム株が上昇した。一方、宝H、トレンドマイクロ、日本新薬などが下落した。

日本：長期国債の月間買入れ予定額



※2027年4月以降は中間評価時に検討・公表

※買入れ予定額は「兆円程度」

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



東京都議選、中東情勢、米関税

経済・金利

- 中東情勢の緊迫化による原油高でインフレ懸念が高まる中、20日（金）公表の5月全国CPI（総合）は、前年同月比+3.5%（4月+3.6%）となり、コメなど食料品を中心に根強い物価上昇圧力が確認された。総合指数の高い伸びが基調的な物価動向に与える影響や、消費への負の影響には引き続き注意が必要だ。加えて、米国の関税政策を巡る日米交渉が長期化する見通しの中、国内経済・物価への下押し圧力も懸念されており、23日（月）に公表される**6月PMI**にも注目したい。

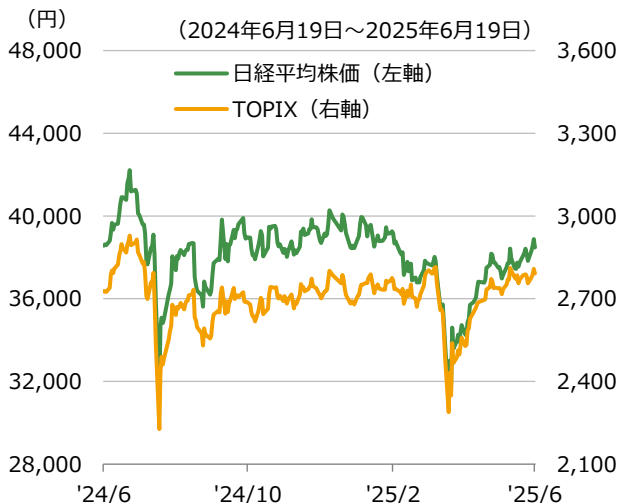
REIT

- 1,800pt近辺まで急ピッチで上昇しており、一旦は同水準が上値目処として意識される。
- 日本で大地震が発生するという予言がSNSで拡散している香港からの5月の訪日外客数は、前年比で減少している。東アジアからの旅客減少リスクはあるが、5月の変動賃料型ホテルの業績も堅調を想定する。

株式

- まずは、22日（日）投開票の**東京都議会議員選挙**に注目。7月下旬に投開票が見込まれる**参議院議員選挙**の試金石となる。小泉農水相のコメ価格高騰対策への評価や野党の公認候補を巡る人気低下で内閣支持率が回復したが、慢性的な物価高に対する国民の不満も強く、与党の議席獲得状況が注目される。経済指標では**6月東京都区部CPI**に注目。5月のPPIの伸びに減速感が見られたが、CPIの伸びも沈静化するか。
- 引き続き対米関税交渉に注目。相互関税の上乗せ部分の適用停止の期限切れとなる7月初旬が近づいてきたが、交渉スピードに変化が見られるか。また、トランプ米大統領がイランを攻撃するか2週間以内に決定を下すとしており、**中東情勢**や**原油価格**の動向も注視。来週は株主総会の開催集中週。例年、総会に向けて需給が改善し株価は上昇傾向となりやすいが、**7-8月は、米金利低下、円高米ドル安進行の強い季節性**があり、株価への影響に注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点 6月PMI

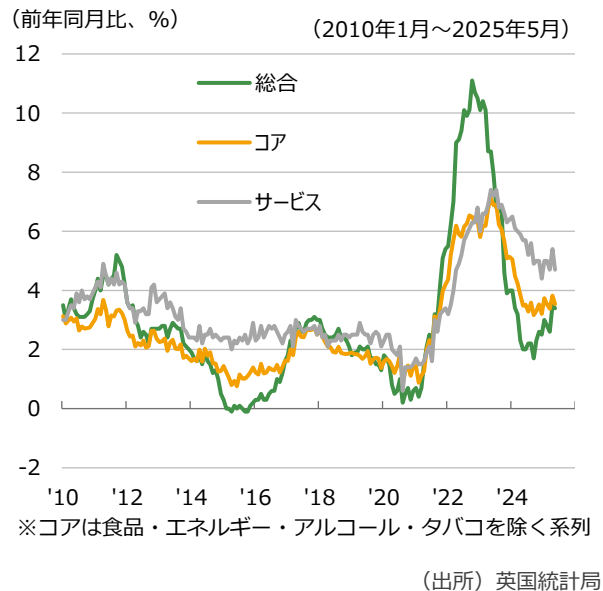
今週の振り返り

- **英国の5月消費者物価指数**は総合で前年同月比+3.4%、コアで+3.5%と、それぞれ4月の+3.5%、+3.8%から伸び率が鈍化した。サービス価格は同+4.7%と、4月の+5.4%から大幅に鈍化し、3月と同じ伸び率となった。ユーロ圏と異なり、英国は総合、コアとも2%の目標値を大幅に上回ったままだが、足元は公共料金の引き上げ等の一時的要因が大きい。賃金の伸び率の鈍化が明らかになるなか、インフレ率が中長期的に低下基調を辿る確度が高いと考える。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を4.25%に据え置いた。票決は6対3で、3名の委員が0.25%ptの利下げを支持。声明文及び議事録では、GDPの基調は弱いままであることと、労働市場が緩和し続けていることが強調された。BOEはインフレ率は来年に入り低下すると想定しているが、リスクは上下双方向との見解を示している。今後の金融政策の方針として、「金融引き締め得更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現を4会合連続で用いており、3%台前半と目される中立金利に達するまで、BOEはこれまで通り四半期毎の利下げを継続すると見込む。

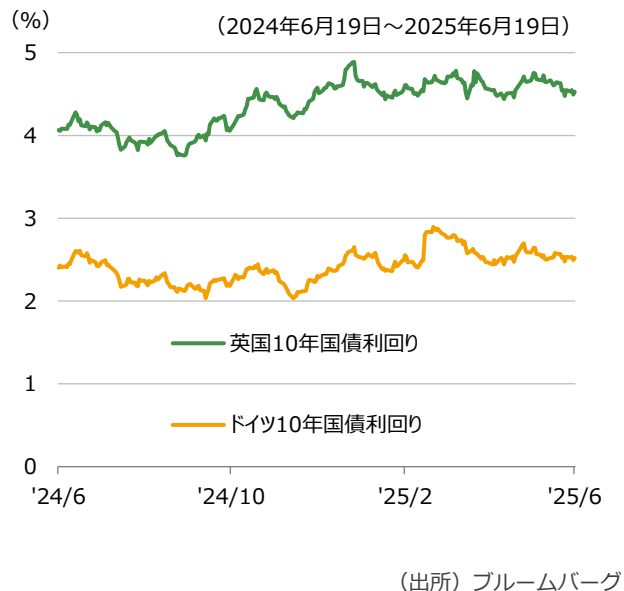
来週の注目点

- 各国の**6月PMI**が23日（月）に発表される。ユーロ圏、英国とも、数カ月来、総合で50近傍に留まっており、力強さはない。米国の関税政策に係る不透明感だけでなく、中東情勢が緊迫化するなか、PMIの下振れが懸念される。
- NATO首脳会議が24-25日にオランダで開催される。トランプ米大統領も出席予定で、イラン情勢についての議論が中心となろう。また、対GDP比5%を目標に国防費を引き上げることが正式に決定される見込み。27-28日にはEU首脳会議が開催される。NATO首脳会議の議論を踏まえて、国防費増額の方針が改めて確認されよう。

英国：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り





来週の注目点 中東情勢と原油価格

今週の振り返り

- 先週末、**イスラエルが対イラン攻撃を開始**した直後はリスクオフの円高が進んだが、原油高騰や米金利上昇が円安・米ドル高に作用し、米ドル円は144円近辺へ反発。今週初、「1.15米ドルというユーロレートは大きな障害にはならない」とのデギンドスECB副総裁の発言や、6月NY連銀製造業景況指数の下振れがユーロ高・米ドル安に働き、ユーロ円が上昇する一方、米ドル円は下落。その後、イランが停戦に向けて協議を模索しているとの報道などを受け、リスクオンの円安が進行。17日、日銀は政策金利を据え置き、植田総裁は記者会見で「経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい」などと述べたが、市場の想定内だったためか円安方向への反応は限定的にとどまった。トランプ米大統領がイランに無条件降伏を要求する姿勢を示したため、**米国による対イラン攻撃への警戒感**とともにリスクオフの米ドル高が進み、米ドル円は18日に145.44円まで上昇した。
- 中東情勢を懸念したリスクオフの円高によりクロス円が下落するなか、弱めの米経済指標も影響して米ドル円は144円台に反落。その後、関税による**インフレの大きさを見極めるには時間がかかる可能性**、とのパウエルFRB議長発言などを受けた米ドル高により米ドル円は19日に145.76円まで上昇。クロス円はリスクオフの円高で下落した後、原油高の進行に伴う円安で反発した。

来週の注目点

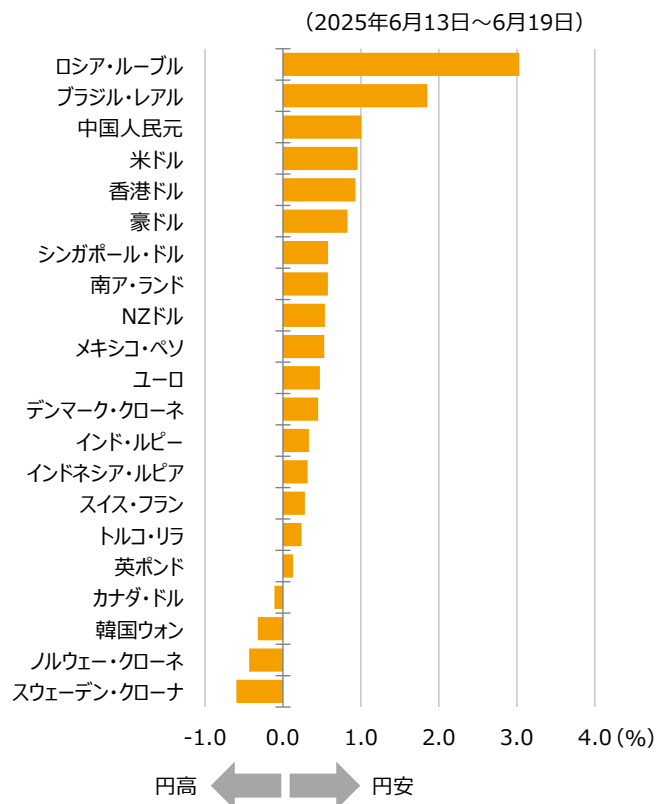
- **中東情勢と原油価格**に注目。中東情勢の緊迫化が供給減少懸念による原油高を招いた場合、米国のインフレ懸念による金利上昇や日本の貿易収支悪化懸念を通じて米ドル高・円安に作用する面がある。米国の軍事介入によるイスラエル・イラン紛争拡大への懸念で原油高が進むようならば、リスクオフの円高よりも米ドル高が優勢となり、米ドル円が上昇する可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 中東情勢の緊迫化など市場センチメントの悪化が重荷となり、カナダ・ドルは米ドルに対して前週末比0.7%減価。円安に支えられてカナダ・ドル円は前週末比変わらず。
- 15-17日の**G7サミット**までに米国との通商交渉が妥結に至ることはなかった。カーニー首相はG7サミット後に「30日以内に米国との通商交渉を成立させることで合意した」と述べたほか、19日には、7月21日までに交渉が成立しなければ米国の鉄鋼・アルミニウム関税に報復措置を課す可能性を示した。目先は不確実性の高い状況が続くが、1カ月程度で一定の結論は出そうだ。

来週の注目点

- 24日（火）に**5月消費者物価指数**が発表される。カナダ銀行は不確実性の高さと足元のインフレ圧力の強さを背景に追加利下げを見送っている。関税によるインフレ圧力が限定的と判断されれば、利下げ再開に踏み切るとみられるため、関税の影響に注目。
- 中東情勢は原油相場を通じてカナダ・ドルに影響を及ぼす可能性もあるため、要注目。



豪州

消費者物価指数に注目

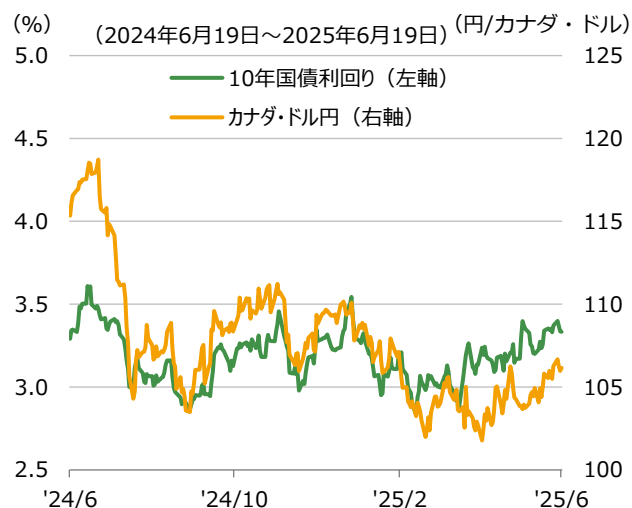
今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルに対して方向感に欠ける展開となり、前週末比0.1%減価。円安進行によって、豪ドル円は同0.8%上昇した。
- 18日発表の**5月雇用統計**では、雇用者数が前月差▲0.25万人と市場予想の+2.12万人増に反して減少。ただし、フルタイム雇用者数が前月から3.87万人増加したほか、総労働時間も前月から1.3%増加しており、ヘッドラインに比べて中身に弱さは感じられない。NAB企業調査など一部に労働市場の軟化を示唆する指標はあるが、雇用統計では労働市場が堅調との見方は覆らず。

来週の注目点

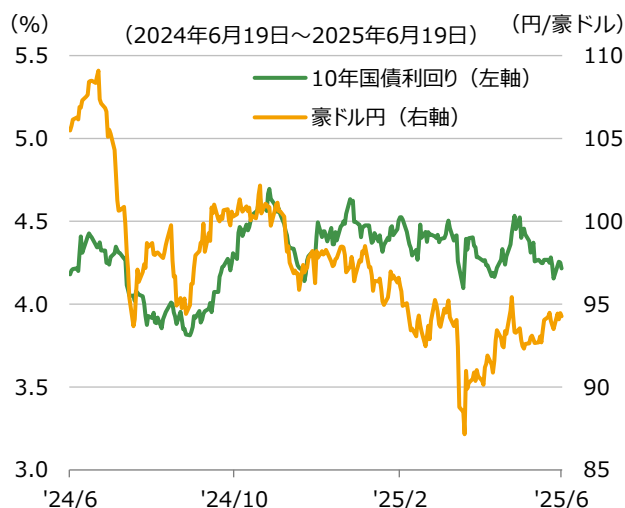
- 25日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。月次データは更新されない品目が多数あるため、RBAは四半期データを重視している。しかし、次回7月8日のRBA理事会までには来週の月次データしか発表されないため、通常よりも注目度が高い。引き締め的な金融政策を巻き戻す余地は残っており、インフレの落ち着きを改めて確認できれば、RBAは利下げを続けやすくなる。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

印米貿易暫定合意の可能性や中東情勢に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、貿易赤字の予想以上の縮小を好感し週初に上昇。その後は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が重しとなったが、NIFTY50指数は前週末比+0.3%で引け、底堅い推移となった。
- **5月貿易統計**では、赤字が219億米ドルと事前予想を下回ったことが好材料となった。電子製品の輸出が前年同月比54%増となる一方、原油や金の輸入減が目立ったため、貿易赤字の縮小に繋がった。中長期的な貿易構造の改善が期待される内容と言える。
- 中銀総裁は17日、インフレ率が中銀の予想を下回った場合に**追加利下げの可能性**があると発言した。6月の金融政策決定会合を受け、市場で利下げ打ち止めの見方が強まっていたため、今回の発言は市場に安心感をもたらした。

来週の注目点

- 7月上旬の米相互関税の猶予期限が近づく中、印米両政府が**貿易に関する暫定合意**に達する可能性が高く、要注目。また、中東情勢からも引き続き目が離せない。



ブラジル

中銀からの情報発信に注目

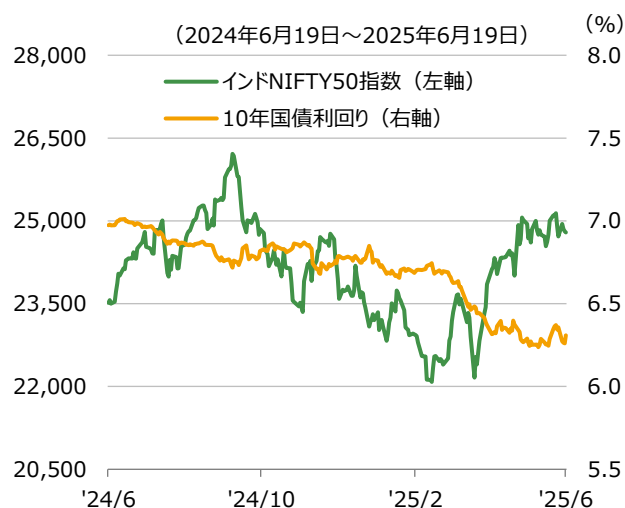
今週の振り返り

- 中東情勢の緊迫化に関して、ブラジルは地理的に影響が小さいほか、原油高による貿易収支の改善が期待されることから、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.9%増価。金利はまちまち。（19日は休場）
- 18日（引け後に発表）の**金融政策決定会合**では、政策金利を14.75%から15%に引き上げることが決定された。市場は政策金利据え置きに傾いていたため、サプライズとなった。インフレ率が目標レンジを上回って推移する中、想定よりも経済の減速が緩慢なことなどが利上げ決定の背景にあるようだ。声明文では「予想されるシナリオが実現した場合、まだ顕在化していない利上げの累積的な効果を検証するため、利上げサイクルの停止を想定している」と、当面の政策金利据え置きが示唆された。

来週の注目点

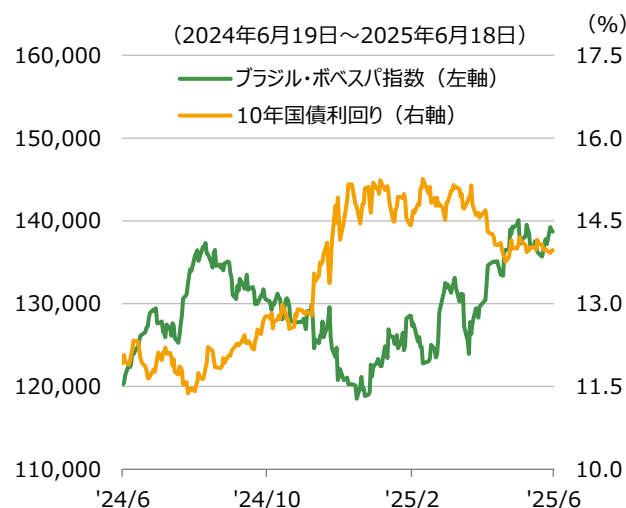
- 今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が24日（火）に、四半期に1度の**金融政策報告書**が26日（木）に公表される。利上げは終了したとの見方が強まるか。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

中東情勢など外部環境に
左右されやすい見込み

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.5%、ハンセン指数は同▲2.7%。16日は小売売上高の上振れが好感されて上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化などから軟調に推移。
- **5月経済指標**は小売売上高が堅調となった一方で、不動産関連指標などが引き続き軟調だった。もっとも、堅調な小売売上高は「618商戦」が前倒しで開始されたことや政府の消費財買い替え支援策などを背景としたもので、消費者センチメントの改善を示唆するものではないだろう。実際に、今年の「618商戦」は盛り上がりを欠いたまま終了した模様だ。7月末の政治局会議で大規模な景気刺激策が発表されるか否かが今後の焦点となるが、5月の経済指標からは景気の急減速は確認されず、追加景気対策の可能性を後退させる内容と考える。

来週の注目点

- 今週は米政府がTikTokの事業売却期限を再々延長したことを除いて米中交渉に関連した動きは見られなかった。米中交渉は当面の間小休止となる公算が大きい。中東情勢など外部環境に左右されやすいと見込む。



ASEAN

対米関税交渉と
中東情勢の動向に注目

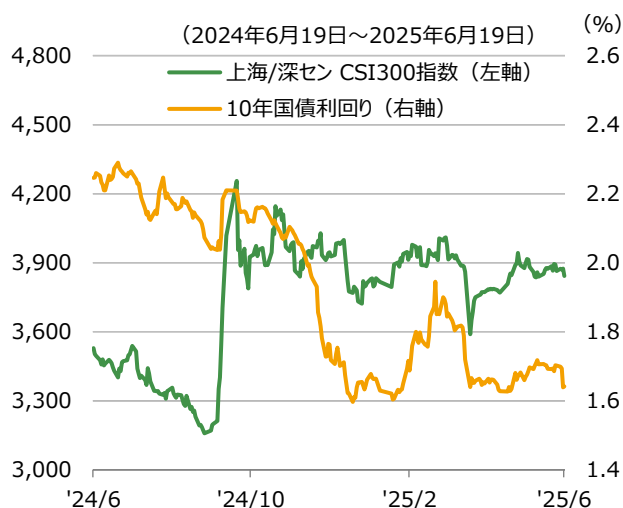
今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、中東情勢の緊迫化や米ドル高の進行などを受けて、下落する国が多かった。国内政治の不透明感の高まりなども嫌気され、**タイ**は前週末比▲4.8%と大幅下落。一方で、**ベトナム**は第3回の対米交渉が順調に進んだとの当局の発表などを受けて、同+2.8%と堅調に推移。
- **タイ**では、ペートンタン首相への辞任圧力が高まっている。係争中の国境紛争に関するカンボジアとの電話協議の内容が流出し、協議での同首相の発言がタイ軍部を批判するものと見なされ、批判を呼んだことが背景。与党第二党が政権からの離脱を発表しており、政治的不透明感が高まりつつある。
- **フィリピン中銀、インドネシア中銀**は金融政策決定会合において、いずれも引き続き緩やかな金融緩和を実施していく方針を示した。もっとも、当面の間、両中銀の金融緩和のペースは対米関税交渉や中東情勢などの外部環境に大きく左右されよう。

来週の注目点

- **対米関税交渉と中東情勢の動向**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	-0.25	-1.75	2.50
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	-0.25	-0.50	3.00
インド	レボ金利	5.50%	-0.50	-1.00	0.60
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.25	4.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.00	-2.50	1.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/19	1カ月	1年	3年
米国		4.39%	-0.06	0.17	1.17
日本		1.42%	-0.07	0.49	1.19
ドイツ		2.52%	-0.07	0.12	0.86
カナダ		3.33%	0.16	0.04	-0.07
豪州		4.22%	-0.31	0.04	0.09
インド		6.31%	0.02	-0.67	-1.24
ブラジル		13.97%	-0.03	2.05	1.13
メキシコ		9.36%	-0.05	-0.67	0.16
中国		1.64%	-0.02	-0.60	-1.17

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/19	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,981	0.3%	9.0%	62.8%
	NYダウ	42,172	-1.4%	8.6%	41.1%
日本	TOPIX	2,792	2.0%	2.3%	52.1%
	日経平均株価	38,488	2.6%	-0.2%	48.2%
欧州	STOXX600	536	-2.6%	4.2%	32.9%
インド	NIFTY50指数	24,793	-0.6%	5.4%	62.1%
中国	MSCI中国	73.45	-1.4%	21.5%	2.5%
ベトナム	VN指数	1,352	4.3%	5.6%	11.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/19	1カ月	1年	3年
米ドル		145.45	0.4%	-8.0%	7.7%
ユーロ		167.16	2.7%	-1.6%	18.0%
カナダ・ドル		106.16	2.2%	-8.0%	2.2%
豪ドル		94.27	0.8%	-10.6%	0.7%
インド・ルピー		1.68	-1.1%	-11.3%	-2.9%
ブラジル・レアル		26.48	3.3%	-8.8%	1.1%
メキシコ・ペソ		7.64	1.9%	-10.9%	15.1%
中国人民元		20.24	0.7%	-7.0%	0.6%
ベトナム・ドン		0.56	-0.3%	-10.3%	-4.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,961	-0.6%	10.6%	22.3%
日本	東証REIT指数	1,788	3.7%	3.2%	-7.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/19	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		75.14	19.9%	-7.9%	-31.4%
COMEX金先物価格		3,408	4.5%	45.2%	85.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

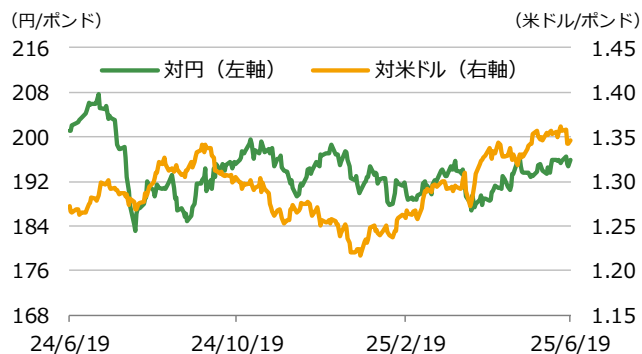
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



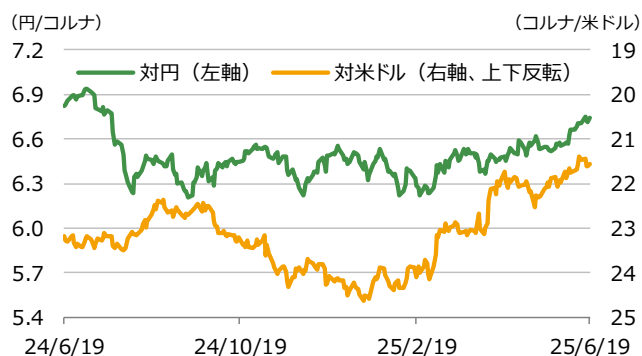
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



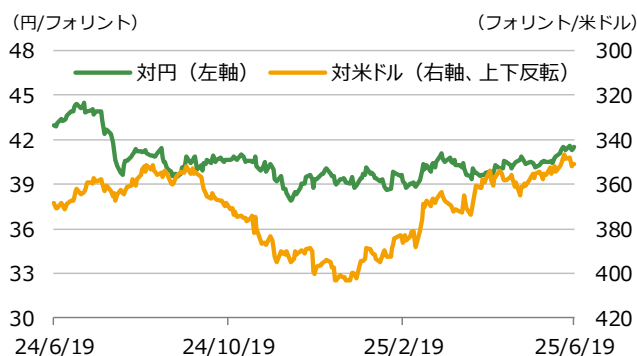
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



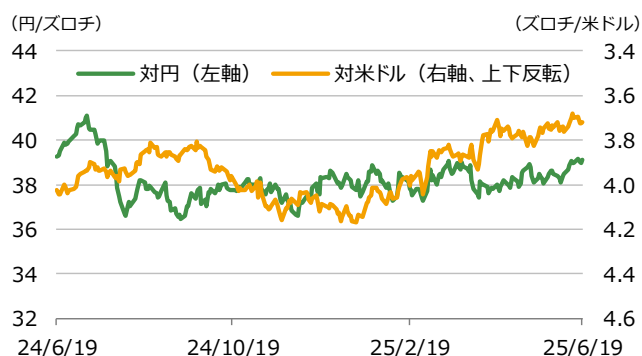
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



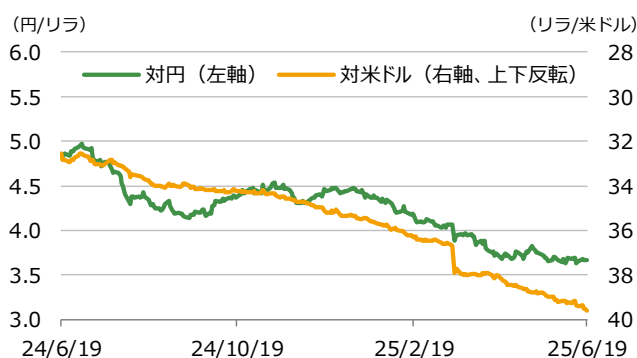
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

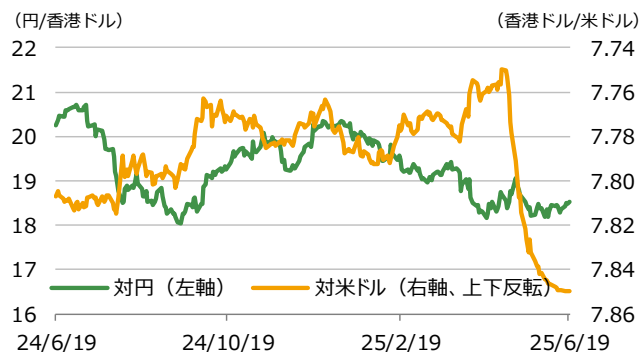
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



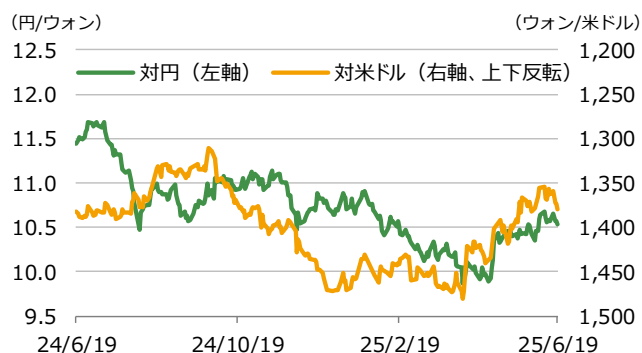
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



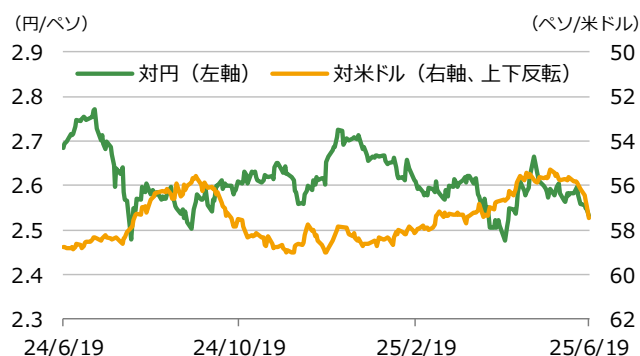
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



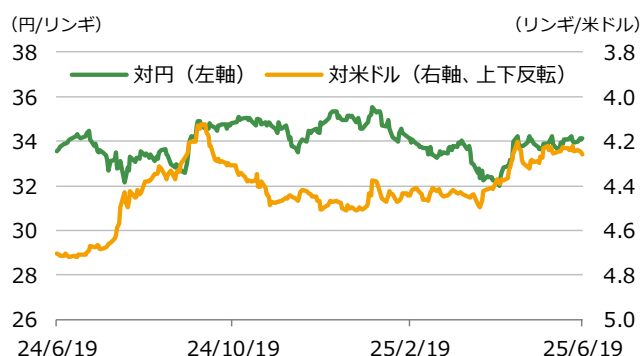
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



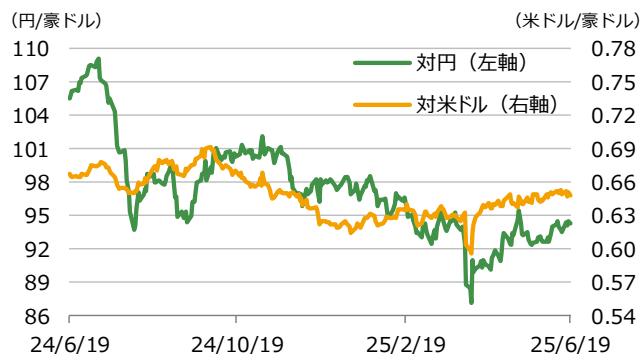
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

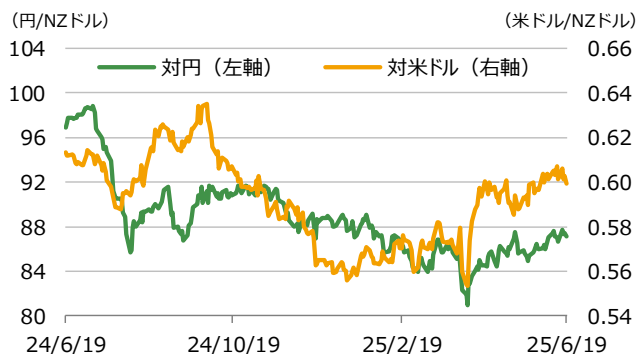
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



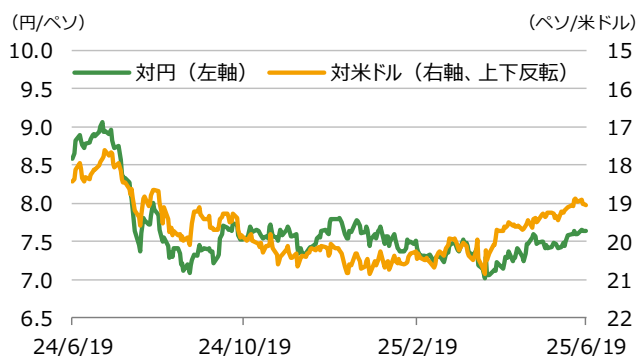
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



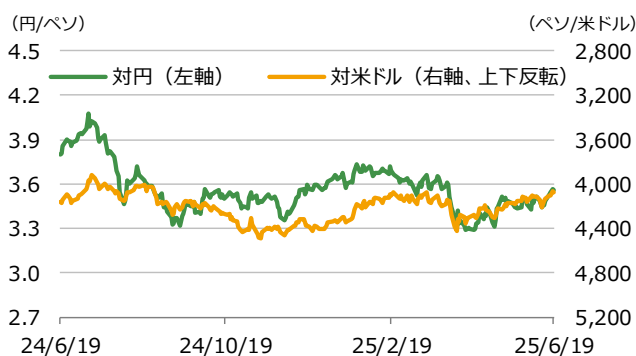
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

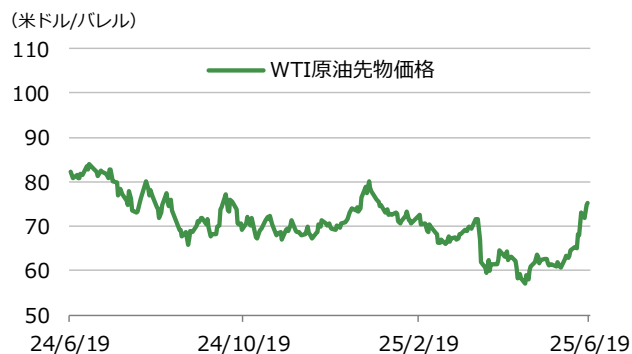
↑ランド高 ↓ランド安



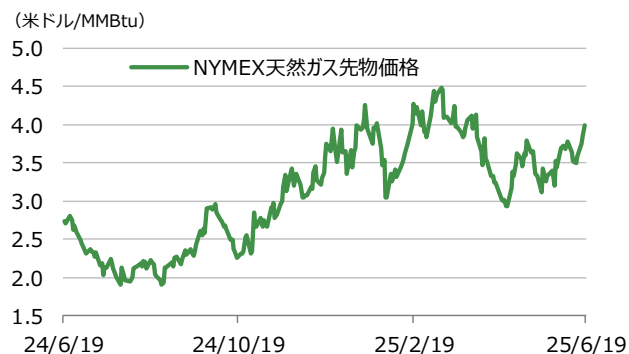
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

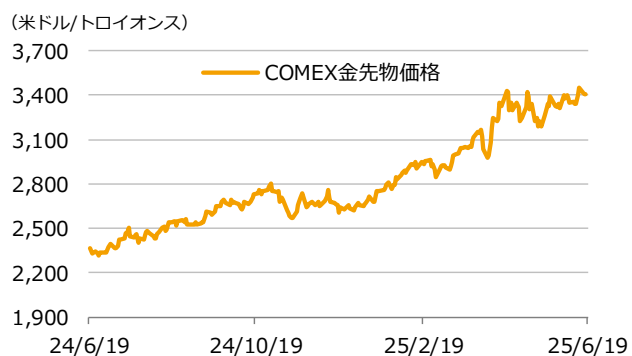
原油



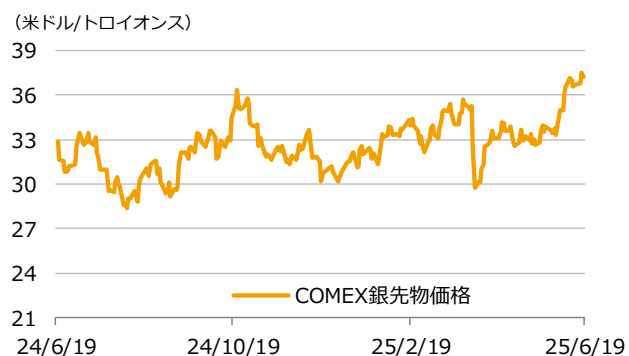
天然ガス



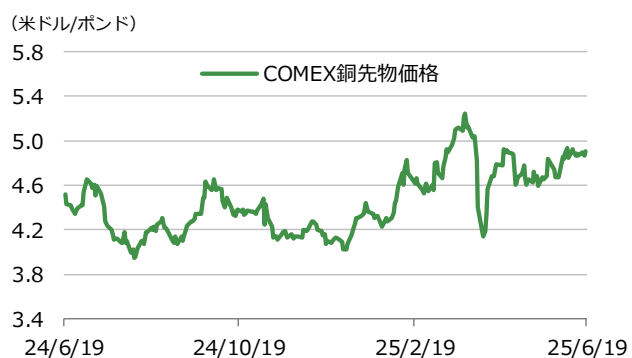
金



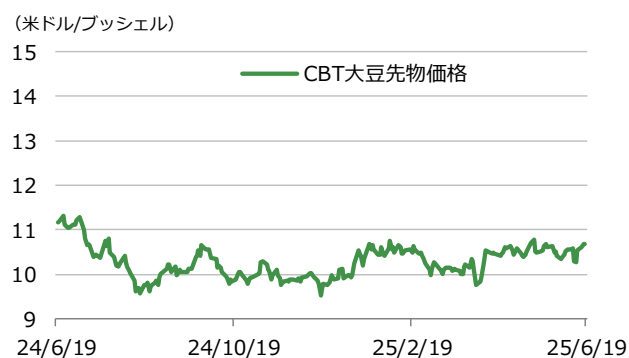
銀



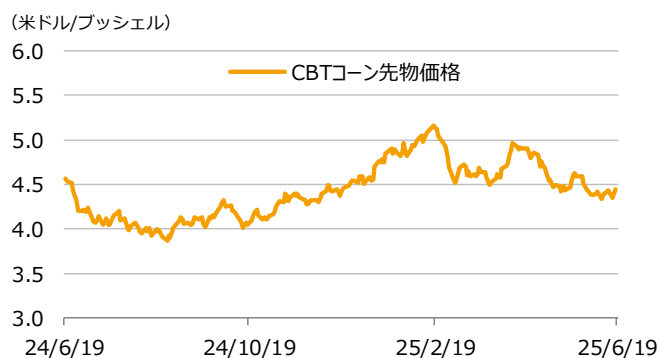
銅



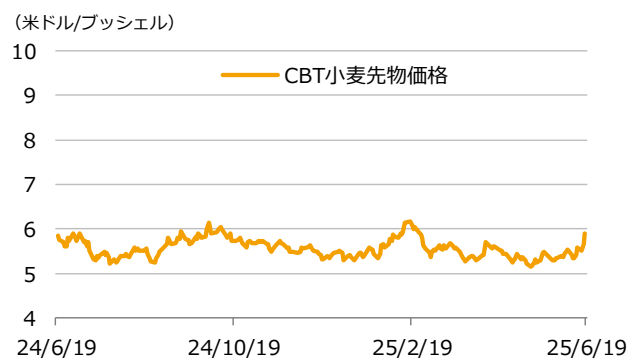
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール